

「高校教員の人材供給と配分」

河上 婦志子

(お茶の水女子大学・研究生)

1. 問題の設定

新制高等学校の発足以来30余年が経過し、その間高等学校は量・質ともに大きな変化をとげた。昭和25年当時42.5%であつた高校進学率は54年には93.5%と約2倍になっている。また落ちこぼれや非行などの大衆化した高校の持つ病理的現象も指摘されはじめている。この普遍化し、多様化した高校への生徒の供給と配分の過程については、生徒の進路決定や選抜制度の問題として種々とりあげられてきた。しかし教員についての実証的研究はほとんどなされていない。高校教育の発展をはかり、その内包する問題を解決するためには、高校教員の人材養成とそれに続く各高校への供給と配分が、高校教育の变化に即応して改善され、機能的合理性を確保する必要がある。本研究の目的は、このような課題を検討し考察する上での基礎的・予備的資料として、戦後30年間の高校教員の人材供給と配分の実態を詳しく踏ひけてみることにあつた。

2. 研究の課題

昭和23年新制高校の発足当時3575校であつた高校数は、53年には5098校となり、これに応じて教員数も68707人から233936人へと3倍以上に増加している。この高校教員の主な供給源は4年制大学であり、教員不足が解消され資格要件が整備されるに従つて高校卒や短大卒の者が新規に採用されなくなつてきた。しかも4年制大学のうちでも一般大学の卒業者の占める割合が高く、昭和52年3月卒業の教員就職者のうち、78.6%が一般大学卒である。それに対して国立教員養成大学、学部

卒業生は12.2%にすぎない。残り8.2%は大学院卒の出身者である。

教員養成の開放制は、一般大学の認定課程における所定単位の履修による同一資格の付与を原則としている。高校教員の認定課程をもつ大学の割合はこの10年間で75%から85%の間を推移しており、大部分の4年制大学が高校教員の養成機能を担つてきたといえる。一方、高校もその発足当時のいわゆる高校三原則を基礎として格差の表面上の解消がはかられ、それまでの各種の中等学校は等しく高等学校という名称で一括された。しかし同一資格をもつ教員が、格差のない各高校へと供給配分されるにすれば、高校の教員構成にいくつかのバイアスかみられるのである。たとえば、女子教員率は昭和50年度で14.8%であり、中学校を合わせても22.4%（49年）で、英仏独と比較しても非常に低率である。また同年の公立と私立の高校教員一人当たりの生徒数はそれぞれ17.6人と25.7人であり、私立高校の教員の方が1.46倍もの生徒をかかえている。本研究では、教員の属性（学校歴、性別、教科、年令）と高校の種類（公・私、普通・職業、男子・女子、進学状況）とを組み合わせ、教員構成のバイアスを明らかにするために、ある學の一ブロックの高校群を対象として、戦後30年間の推移を時系列的に追跡してみた。そしてそこに高校教員の人材配置過程に働いている原則を見出し、戦後の混乱、教員不足、ベビー・ブーム、多様化路線、進学率の上昇のもたらした影響を明らかにしてみよう。